事業番号　0734

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	児童福祉事業助成			担当部局庁	社会・援護局　障害保健福祉部	作成責任者
事業開始年度	昭和３７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課障害児・発達障害者支援室	高鹿　秀明
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「在宅心身障害児（者）療育事業等助成費補助金について」等	
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	心身障害児(者)、保護者、及び施設職員等に対し、相談・療育指導、療育研修等を行うことにより、心身障害児(者)等の福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・在宅心身障害児（者）及び保護者に対する相談、療育指導 ・在宅心身障害児（者）の保護者、ボランティアを対象に、専門家による講義、実技指導等の療育研修 ・在宅の障害児及びその家族に対し、医師等の療育担当者が宿泊をともにし、基本動作の指導及び機能訓練等を行う　等 補助率：定額（10／10）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	42	39	37	34	34
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	42	39	37	34	34
執行額		42	39	37		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
民間社会福祉事業助成費補助金	34	34	
計	34	34	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
心身障害児（者）等の福祉の向上を図るため療育研修に1,922人の参加	療育研修の参加人員	成果実績	人	2,002	2,290	2,081	－	－
		目標値	人	2,857	2,346	1,997	－	1,922
		達成度	%	70	98	104	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
療育研修実施回数	活動実績	回	40	40	40	－	－
	当初見込み	回	40	40	40	40	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
療育相談実利用者数	活動実績	人	13,426	13,076	13,148	－	－
	当初見込み	人	14,500	14,500	14,500	14,500	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
x:「療育研修費」／y:「研修実施回数」	単位当たりコスト	円/回	51,475	50,500	47,475	47,475
	計算式	x/y	2,059,000/40	2,020,000/40	1,899,000/40	1,899,000/40

単位当たり

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	単位当たりコスト	円/回	1,672	1,631	1,322	1,322

コスト	x:「相談事業費」／y:「療育相談実利用者数」	計算式	x/y	22,451,000/13,426	21,328,000/13,076	19,175,000/14,500	19,175,000/14,500

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること
		施策	障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること（Ⅷ-1-1）
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
		障害児（者）、保護者、及び施設職員等に対し、相談・療育研修等を行うことにより、障害者等の生活の場、働く場や地域における支援体制の整備を図ることができると見込んでいる。	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、心身障害児（者）保護者及び施設職員等に対し、相談・療育指導、療育研修、親子ふれあいキャンプなどの事業を行うことにより、心身障害児（者）等の福祉の向上等を図ることを目的としているため、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、障害者基本法に基づき、同法の規定では国による障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に実施する責務が定められていることから、国が実施すべきであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、心身障害児（者）保護者及び施設職員等に対し、相談・療育指導、療育研修、親子ふれあいキャンプなどの事業を行うことにより、心身障害児（者）等の福祉の向上等を図ることを目的としているため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	全国心身障害児福祉財団は、長年の活動実績があり、障害のある子どもとその家族への支援についてノウハウやネットワークを有している団体であるため、支出先の選定は妥当と考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修の参加人数の増加に伴い単位当たりコストが減少したため、前年度に比べてより妥当な水準を満たしたものと考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	専門性を有する事業者へ必要な経費のみ支出されているとともに、毎年度、事業実施席報告により実施状況を把握しており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、心身障害児（者）保護者及び施設職員等に対し、相談・療育指導、療育研修、親子ふれあいキャンプなどの事業を行うことにより、心身障害児（者）等の福祉の向上等を図るために真に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当補助金では想定されない財産処分の制限に関する条文を削除し、文書の簡素化を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標の98%と前年度よりも良い数字となったことから有効性は高くなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	家族等に対し、相談支援を行っている団体が実施することにより、より身近な支援を提供できる手段を講じていることから実効性がある。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、ほぼ見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国心身障害児福祉財団の支援のノウハウを活かし、研修等を通して、支援に携わる職員の質の向上を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	－

所管府省名	事業番号	事業名
－	－	－

点検・改善結果	点検結果	本事業は心身障害児者やその家族等に対する福祉の向上を目的として実施しており、活動実績も概ね見込みどおりとなっている。
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。

外部有識者の所見
活動内容は活発で利用がなされているようだが、事業内容と貢献度が分かりづらい。 研修実施内容に関する補足をお願いしたい。相談者満足度アンケート結果があれば、事業の有効性を図る指標として追記すること。（横田 響子）

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	成果指標の設定について検討を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	成果指標の設定について検討する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	501	平成23年度	454	平成24年度	397
平成25年度	756	平成26年度	754	平成27年度	770
平成28年度	737				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

（平成28年度実績額）

厚生労働省　　37百万円

〔在宅の心身障害児、その保護者に対する相談事業等に要する経費を支弁〕

【補助】

A（福） 全国心身障害児福祉財団　37百万円

〔在宅の心身障害児に対する相談事業等を実施。〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（福）全国心身障害児福祉財団			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	相談員、講師に対する謝金	22.2			
その他	賃金、通信運搬費、旅費、消耗品費等	15.2			
計		37.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（福）全国心身障害児福祉財団	7011105000968	在宅の心身障害児、その保護者に対する相談事業等	37.4	補助金等交付	－	－	－
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								